

IEEJ NEWSLETTER

No.201

2020.6.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 地球温暖化政策
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：コロナ禍からの経済回復・再建を巡る政策議論
7. EU ウォッチング：欧州企業によるコロナ禍からの復興への取組み
8. 中国ウォッチング：コロナ感染拡大の再発防止と経済回復の両立狙う
9. 中東ウォッチング：中東諸国は中国モデルでの感染封じ込めを模索
10. ロシアウォッチング：コロナ禍で窮地に立たされるプーチン大統領

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

5 月 20 日、九州電力川内 2 号機が定期検査のため停止した。今年度は高浜 3/4 号機等でも特重工事を含む長期停止が予定されており (計 5 基停止)、原子力比率の低下が予想される。

2. 最近の石油市場動向

供給過剰が緩和するとの期待から油価が回復しているが、COVID-19 の感染拡大や米国の状況次第では供給過剰懸念が強まり、油価には再び下方圧力がかかることになりうる。

3. 最近の LNG 市場動向

日本の LNG 輸入量は 2010 年以來の最低水準で推移している。足下の供給過剰状況の中でも数年後の LNG 需要に対応するための投資動向、新規プロジェクト建設状況にも注視が必要である。

4. 地球温暖化政策

5 月 27 日に発表される EU の経済回復計画案について、その支出対象や、水素についてグリーン水素・ブルー水素の両方を含めた対策となるのかが注目される。

5. 再生可能エネルギー動向

世界では、新型コロナウイルスからの経済復興の中心に再エネを位置づける動きが見られるが、バイオ燃料の普及停滞や再エネ発電の経済性悪化等の足下での動きに留意が必要である。

6. 米国ウォッチング：コロナ禍からの経済回復・再建を巡る政策議論

コロナ禍からの経済回復・再生を巡って、大統領選挙も睨みつつ、規制緩和、グリーンニューディール、必要インフラ投資の在り方と雇用影響等に関連し、様々な政策が問題となりつつある。

7. EU ウォッチング：欧州企業によるコロナ禍からの復興への取組み

欧州を舞台に、機関投資家や大手エネルギー企業の企業連合から、グリーン投資を通じた経済復興への支持表明が相次いでおり、これは欧州委員会の復興計画を後押しするものと考えられる。

8. 中国ウォッチング：コロナ感染拡大の再発防止と経済回復の両立狙う

中国では、感染抑制が大きな戦略的成果を収めたが、コロナ危機を克服できていない。指導部は、今後の政権運営に当たって、再発防止と社会経済活動の正常化の両立を目指すと表明した。

9. 中東ウォッチング：中東諸国は中国モデルでの感染封じ込めを模索

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中東諸国では、中国が、「いち早く感染拡大を食い止めた」国として、感染封じ込めに有用な知見や医療物資の重要な提供国として存在感を高めている。

10. ロシアウォッチング：コロナ禍で窮地に立たされるプーチン大統領

ロシアの COVID-19 感染者数は 30 万人を超え世界第 3 位となった。国内経済の見通しも悪化し続ける中、就任 20 年目を迎えたプーチン大統領の支持率は過去最低水準まで低下している。

1. 原子力発電を巡る動向

4月30日、米国の発電事業者のエンタジー社はインディアンポイント2号機(106.2万kW、PWR)を永久閉鎖した。同機は1974年の運転開始以来良好な運転を続け、2018年の設備利用率は91.5%であった。インディアンポイント3号機も2018年に92.3%という高い設備利用率を記録しているが、エンタジー社はこれも2021年4月30日に永久閉鎖する予定である。原子力発電所としては最高水準といえる運転実績のあるプラントでも閉鎖せざるを得ないほど、ニューヨーク州の卸電力市場は原子力発電事業者にとって厳しい環境ということであろう。これで2020年5月現在、米国の既設原子炉は95基・約1億40万kWとなった。既設炉の減少に歯止めをかけ得る次の一手はあるのか、世界が注目している。

4月20-22日、新型コロナウイルスの影響で国境を越えた移動が困難な中、フィンランドの原子力規制機関STUKは、建設計画中のサイト・ハンヒキビにおいて世界初のSkypeによるベンダー検査を実施した。同発電所1号機を供給するロスアトムグループRAOSから30名余りが参加し、規制要求や工程・品質管理など多くの質問に回答した。STUKは今後の工程管理にも高い関心を持っており、引き続き、ロシア側に厳しいプロジェクト管理体制を要求している。ベンダー検査がSkypeでも可能となれば、多くの書類手続きを必要とする現状の規制を合理化する契機ともなる。

一方、5月19日、ロスアトムの運転部門であるRosenergoatomは、ロシアの電力市場規制機関に対し、建設中のレニングラードII-2号機の送電開始日が当初予定より約6週間遅れの2021年4月1日になると報告した。遅れの理由は、同発電所でディーゼル発電機設置工事を担当していたフランス企業の社員が新型コロナウイルス感染回避のため、2020年2月から3月にかけて帰国していたからという。Rosenergoatomはこの遅れは不可抗力であるとして、3.6億ルーブル(約500万ドル)の罰金の対象外とするよう規制当局に要求した。

6週間の送電開始遅延が500万ドルの罰金に相当するという慣習は、米国や日本を含む先進国の原子力新設プロジェクトではあまり聞かない。事業者のプロジェクト管理体制の不備といった不可抗力とは言えない遅延に系統運用機関が罰金を科す制度は、原子力新設プロジェクトの相次ぐ遅延の改善策を模索している先進国にとっても一考の価値がある。

5月20日、九州電力川内2号機が定期検査のため停止した。特定重大事故等対処設備(特重)の設置期限が5月21日となっているための措置とみられる。今年度は高浜3/4号機でも特重工事を含む長期の定期検査停止が予定されており、エネルギーミックスにおける原子力比率の低下が予想される。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

COVID-19 の感染者数が 500 万人を超えたが、3 月と比べて新規感染者増加ペースは鈍化しており、多くの国が移動・外出制限を緩和し始めた。4 月に歴史的な暴落を見せた原油価格は 5 月に入って比較的安定しており、Brent 価格は 20 日に 35 ドルまで回復した。価格上昇の要因は、移動・外出制限緩和や経済活動再開で石油需要が回復する期待が高まっていること、OPEC プラスの減産強化や一部産油国の減産前倒し等で、供給過剰が緩和すると見られているからである。

2020 年 4 月に国際通貨基金が発表した世界経済見通しでは、2020 年後半にパンデミックが終息する場合、世界の GDP 成長率は 2020 年にマイナス 3.0%に低下するものの 2021 年には 5.8%にまで回復する。しかし、パンデミック終息が遅れ、かつ 2021 年に感染第 2 波が発生する場合、2021 年の世界の GDP 回復は進まず、低迷が続く。この見通しを参考にした弊所試算によると、パンデミックが 2020 年に終息する場合、石油需要は 2020 年第 2 四半期の 8,330 万バレル/日をボトムにして回復し、2021 年第 4 四半期には 1 億 290 万バレル/日にまで増加する。しかし、感染拡大が長期化したり、2021 年に拡大第 2 波が生じたりすれば、2020 年第 2 四半期の需要は 8,210 万バレル/日まで下がり、2021 年第 4 四半期の需要は 9,290 万～1 億 200 万バレル/日にとどまる。このような未曾有の需要消失に対応するため、OPEC プラスの枠組みを超えた需給安定化体制が形成された。OPEC プラスによる 970 万バレル/日の減産に加え、ノルウェーも 25 万バレル/日の減産を実施する。サウジアラビアやクウェートは 4 月から減産を前倒しで実行した模様だ。さらに、中国、インド、韓国、米国が戦略備蓄を積み増すことにより、2020 年第 2 四半期に市場の余剰分を 200 万バレル/日取り込むことが出来るとされている。

需給安定化のためには、COVID-19 の早期終息が最も重要であることは言うまでもない。2020 年第 2 四半期で COVID-19 が終息し、減産が着実に実行されれば、第 3 四半期から需要超過に転じる。しかし、感染拡大が長期化したり、2021 年に拡大第 2 波が生じたりすれば、2020 年第 3 期以降も大規模な減産の継続を余儀なくされるだろう。また、米国での需給バランス回復も重要である。米国では、都市封鎖緩和や原油生産量減少が進行しており、貯蔵容量の制約も改善している。しかし、米国でも感染拡大長期化や拡大第 2 波の懸念は強く、供給過剰や貯蔵容量制約が悪化する可能性は消えていない。また、価格回復により生産量減少が止まるかも知れない。

経済活動が再開するに伴って、石油需要はようやく回復を始めたと考えられる。しかし、COVID-19 の新規感染者数はまだ高い水準にあり、終息にはまだ時間がかかる。5 月 8 日には、国際通貨基金が、上記経済見通しを下方修正する可能性に言及している。COVID-19 の感染拡大や米国の状況次第で、需給は不安定となり、貯蔵容量制約も強まり、原油価格には再び下方圧力がかかることになるだけに、今後の動向は要注意である。

(化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

2020 年 4 月の日本の LNG 輸入は 513 万トンと、前年同月比 8.8%減、月単位では 2010 年 5 月の 479 万トン以来の低水準となった。平均輸入価格は 100 万 Btu 当たり 9.29 米ドルと、同月引き渡しのスポット LNG 価格 (アセスメント価格、以下同様) の 3 倍となった。一方で 4 月の平均原油輸入価格が 1 バレル当たり 42 米ドル台に下がったことから、LNG 輸入価格は 7 月頃から 100 万 Btu 当たり 6 米ドル台以下への低下が期待される。なお 1~3 月分 LNG 輸入量は 2136 万トンで、前年同期比 3.7% (83 万トン) 減となり、韓国の 20% (209 万トン) 増と好対照となった。2019 年度の日本の LNG 輸入量は、前年度比 5%減の 7650 万トンと、2011 年度以降の最低水準となった。

北東アジア 4 大市場 (日中韓台) 全体の 2020 年第 1 四半期の LNG 輸入量は、前年同期比 3.4% (176 万トン) 増の 5339 万トンとなったが、2018 年同期比では 1%減となった。2020 年同期の増加は前記の通り韓国が牽引したものの、韓国の LNG 輸入は 2019 年第 1 四半期に 2018 年同期比 20%減となっていたので、本年は 2018 年同期水準に復帰したに過ぎない。また中国の LNG 輸入が前年同期比 2.2% (33 万トン) 増と増加はしたもののその増分は過去数年間の高水準を大きく下回った。中国政府によると、2020 年第 1 四半期の天然ガス消費量は前年同期比 1.6%増の 785 億 m³に留まった。一方で、中国石化 (Sinopec) の天津 LNG 基地増設、2019 年 12 月発足した国有パイプライン会社の PipeChina (国家石油天然气管网集团) による山東省での新規 LNG 基地建設着手等、中期的な LNG 需要増加につながる動きも見られる。

世界各地のガス価格も下落している。2020 年 4 月下旬時点で、米、欧州先物翌月渡し、北東アジアのスポット LNG 価格期近渡し分、いずれも 100 万 Btu 当たり 2 米ドルを下回り、このうち米ヘンリーハブスポットガス価格が最も高いという現象が発生した。この状況下、現時点では、米国産 LNG はアジアにおいてだけでなく、欧州北西部でもコスト優位性が低下している。この中で、テキサス州 Freeport LNG 第 3 系列の商業運転開始、ルイジアナ州 Cameron LNG 第 3 系列の初期 LNG 生産開始、ジョージア州 Elba Island LNG でも残り設備のコミッショニング進展等、供給力拡大が続いている。

新型コロナ影響、エネルギー価格低迷に影響により、LNG プロジェクト投資失速が懸念されるが、投資決定済み案件でも、感染防止策、あるいは現場での感染事例発生により、作業が失速している案件がある。さらに、状況が安定化するまで、工事に着手せず、日程を調整しているプロジェクトもあることから、今後の設備完成には、従来の想定から遅れが生じる可能性は高い。一方、感染拡大に伴う LNG 需要への影響は第 2 四半期から本格化していることから、6 月以降、月当たり数百万トンレベルの LNG 需要減少により、稼働中の LNG 設備の稼働率低下、あるいは一時停止可能性が生じるなど、供給側のレスポンスが顕在化するものと見られる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー 橋本 裕)

4. 地球温暖化政策

5月27日、欧州委員会は、EUの経済回復計画案を、EUの次期7年予算(2021～2027年)の更新案の一部として発表する予定である。

4月22日、オランダ政府は、経済回復計画案に向け、支出対象に関して、①欧州委員会により作成される「タクソノミー」を基準として用いること(タクソノミー上の「持続可能な活動」のみ支出対象とすること)、②カーボンニュートラル経済への移行という課題に直面している地域を支援する「公正な移行基金」(当ニュースレター2月号欧州ウォッチング参照)で提案されている支援の対象に関する「除外リスト」を出発点に、経済回復計画案に何を含めるか、含めないかを議論することを主張した。「公正な移行基金」設置規則案では、原子力発電所の廃止・建設や化石燃料に関する投資は支援の範囲外とされている。また、オランダ政府は、クリーン水素の普及拡大の検討を求めた。オランダ政府は3月30日に「水素ビジョン」を発表しており、その中で、低コストのブルー水素を先行させ、グリーン水素に繋げる戦略を提示している。

5月18日、フランスのマクロン大統領とドイツのメルケル首相が、欧州経済回復のための仏独イニシアティブを発表した。その中で、4つの措置のうちの一つとして、グリーン・デジタル移行の加速を提案するとともに、欧州グリーンディールをEUの新たな成長戦略として再確認している。この目的のため、EUの2030年排出削減目標の引き上げと同時に炭素リーケージを避けるための炭素国境調整メカニズムを実施することや、EU排出量取引制度に下限価格を導入することも提案した。

一部がリークされたEUの経済回復計画案の作業中の文書には、建物改修、再エネ及び水素の加速、クリーンモビリティなどが含まれている。水素については、クリーン水素製造の規模拡大のための「クリーン水素100万トン目標」が記されており、グレー水素(天然ガスを改質するのみでCCSを適用しない)とグリーン・ブルー水素との間のコストギャップを埋める入札制度が検討の対象に挙げられている。

5月8日、世界的に著名な専門家、スターン氏やスティグリッツ氏を含む6名の研究者がOxford Review of Economic Policy誌に、新型コロナウイルス感染症からの経済回復財政パッケージによる気候変動対策に対する効果に関する論文を発表した。同論文は、G20諸国の231名の経済専門家に25の経済回復財政措置類型について調査を行ったものである。その結果、同論文では、①クリーン交通・通信インフラ投資、②一般的な研究開発支出、③教育投資、④クリーンエネルギーインフラ投資、⑤クリーンエネルギー研究開発支出、の5つの政策が長期の経済乗数効果と気候変動対策効果の両方をもつものとして特定されている。

5月27日に発表されるEUの経済回復計画案について、その支出対象や、水素についてグリーン水素・ブルー水素の両方を含めた対策となるのかが注目される。

(環境ユニット 気候変動グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

4 月末に IEA が発表した「Global Energy Review 2020」によると、世界の総発電電力量に占める大規模水力を含む再エネの割合は 2019 年の 28%から 2020 年には 30%に達する。コロナ禍の再エネへの影響に関しては、風力発電サプライチェーンの完全な回復の不確実性や近年大きく伸びている中小規模太陽光発電の導入停滞の懸念は指摘しつつも、総論としてあまり大きくないとしている。

欧州を中心とした主要国のエネルギー大臣によるネット会合では、新型コロナウイルスからの経済復興計画には再エネ等の‘green stimulus’を中心に据えることの重要性が確認された。国連も、新型コロナウイルス危機からの復興指針として、脱炭素化と統合した経済の活性化・雇用の保護を進めるためのロードマップを公表した。World Economic Forum は、新型コロナウイルスによるエネルギー転換進行の停滞を懸念しつつも、今般の危機はエネルギー関連産業の構造変化を通じてエネルギー転換を加速させるチャンスだとしている。

ただし、これらの声明は、客観的な「見通し」というよりは、これまで取組んできた低炭素化に向けた歩みを新型コロナウイルスによる経済危機によって停滞させてはならないという「主張」である。IEA の見通しが示すように、確かに再エネへの影響度合いは小さいかもしれない。しかしながら、足元での深刻な状況には留意が必要である。顕著な事例がバイオ燃料と再エネ発電に見られる。

まず、バイオ燃料である。原油価格下落によってバイオ燃料の価格競争力が失われるとともに、運輸部門の燃料需要の減少も重なり、ブラジル、EU、米国等のバイオ燃料精製プラントが減産・休止に追い込まれている。また、マレーシアやインドネシアでは、バイオディーゼルの導入目標を延期する動きが見られる。タイでは、バイオエタノールプラントを医療用アルコール製造用に切り替えている例も見られる。

次に、再エネ発電に関しては、サプライチェーン回復遅延よりも深刻な懸念として挙げられるのは再エネのコスト競争力低下である。太陽光発電や風力発電は総コストに占める資本費の割合が非常に大きく、自己資本比率が小さい投資家は大規模ファイナンスを受けるのが一般的である。途上国では経済停滞により為替レートが悪化するとファイナンスコストが上昇し、再エネ発電コストが増加する恐れが指摘されている。また、電力卸価格の低下も懸念材料である。欧州では電力需要の減少によって卸価格の低迷が 2025 年頃まで続くと見られている。卸市場での売電収益のみで事業が成立できるとして落札されたいわゆる“補助金・プレミアム無し”の再エネ発電は、卸価格の低迷により、見込んでいた収益が得られなくなり事業が破綻する可能性もある。

再エネを新型コロナウイルスからの経済復興の中心に位置づける動きが見られるが、足元での再エネ導入停滞やコスト競争力低下の動きには留意が必要である。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：コロナ禍からの経済回復・再建を巡る政策議論

5月22日時点で4月の全米失業率は14.7%で、特にネバダ28.2%、ミシガン22.7%等が高く、43州で統計開始以来の高失業率を記録した。連邦準備制度のパウエル議長は、6月末までに大恐慌時のピークである25%に達し、コロナ前の3.5%に戻るのには2021年末頃、と述べた。深刻な景気後退を受けて各州で経済活動再開が相次ぐが概ね、再開を急ぐ共和党と慎重に進める民主党、の構図である。感染抑制策と並行して、議会の政府対応検証委員会設置等、世界最悪となったコロナ禍の責任論はあるが、やはり秋の選挙の最重要争点は、トランプ-バイデンのどちらが経済再建の道筋を説得的に示せるか、であろう。この点、議会ではコロナ救済法の第4弾までは民主・共和両党が協調して進んできたが、民主党主導の下院が総額3兆ドルの第5弾法案を可決したのに対し、共和党内で追加支出に対する消極意見が強く、調整が難航している。

トランプ大統領は省庁に、規制緩和を進めて経済を支えるよう指示し、企業の汚染物質排出モニタリング義務の緩和や、石油企業の鉱区料減免等が行われた。5月19日には規制緩和に関する行政命令も発布され、環境政策の後退や、食品安全や職場安全等の保護弱体化が懸念されている。こうしてトランプ政権はコロナ禍を機会に、規制緩和推進の観点では共和党の伝統的な最小政府主義の推進を図っている。他方、民主党側は相対的に「大きな政府」志向があるものの、大統領候補指名をほぼ確実にしたバイデン陣営では、コロナ禍をグリーンニューディール推進に繋げる動きが弱いように見える。実際、クリーンエネルギー業界では、60万人の雇用が失われたが救済法案に支援策が含まれないとして、民主党への批判が起きている。民主党内には当然、気候変動対策を最優先と位置付ける左派からの圧力もあるが、多くの産業が未曾有の危機に直面し、支援を巡る競争が激化したことに加え、経済成長の柱として、民主党が従来から重視するインフラ投資促進法実現への期待が根強い。クリーンエネルギー救済措置が、むしろ上院共和党議員から提案された点は興味深い。

ところで、コロナ後の経済再建の柱となるインフラとは何か。従来は道路・橋梁・港湾・空港・送電網・全世帯インターネットアクセス普及等が議論されてきた。しかし、コロナ禍を経てデジタル化、リモート化の進展が見込まれ、今後のインフラ法案の議論では、情報通信ネットワーク整備と、とりわけ、供給チェーンの脱中国依存を含む情報通信セキュリティへと、重点が移ると予想される（なお、下院運輸・インフラ委員長の民主党議員が米国のWTO脱退法案を最近提出した点は興味深い）。ただ、デジタル社会インフラの雇用創出の程度が問題となる。コロナ禍では、リーマン危機と異なり、最大の雇用影響はサービス業で起きた。サービス業に従事する低学歴、若年労働者の失業率が特に高く、また黒人やラテン系の失業率が高いことが統計的に明らかである。感染終息後もサービス業の雇用はデジタル化・リモート化及び自動化により従前レベルまで回復しないと見込まれていることもあり、低学歴な労働者の教育・再訓練が、課題として指摘されている。危機の最中に行われる選挙に向け、両党が産業構造と労働市場の変容にどう向き合うのか、今後提示される政策の内容が注目される。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 欧州企業によるコロナ禍からの復興への取組み

欧州では、一部の国で「ロックダウン」が徐々に解除され始め、コロナ禍からの復興計画が主要な論点となっている。本誌先月号でも触れた、欧州議会における「グリーン復興同盟」には、BNP Paribas、AXA、Allianz、Santander といった銀行・保険分野の 50 名を超える CEO が参加した。同盟は気候変動と生物多様性の維持をポスト・コロナ期の欧州における経済政策の中心に据えることを主張しており、金融業界から多くの支持を得たといえる。この動きは、気候変動に関する機関投資家団体 (IIGCC) による同様の声明に続くものである。

また、エネルギー大手を含む世界企業 40 社の連合は、パンデミックからの復興計画の立案に際して、再生可能エネルギー電力への大規模な投資や他の低炭素エネルギーソリューションを支援するよう、各国政府に呼びかけている。この企業連合 (エネルギー転換委員会) には、Allianz、BP、Dalmia Cement、Iberdrola、Envision、Heathrow Airport、HSBC、Orsted、Schneider Electric、Shell、SNAM などのエネルギー、産業、金融分野の企業が参加している。このような、機関投資家や大手エネルギー企業によるグリーン投資を通じた経済復興への支持表明は、欧州委員会が 5 月 27 日に提示予定の復興計画を後押しするものと考えられる。

2050 年の気候中立目標へ向けた動きとして、欧州投資銀行は、製鉄プロセスの改善への融資を決定した。これは、ArcelorMittal Ghent における低炭素製鉄技術の開発を支援する 2 つのプロジェクトに、合計で 7,500 万ユーロを供与するというものである。一つは、高炉からの排気ガスを回収し、再生可能なエタノールに変換する産業規模の実証プラントであり、生成されたエタノールは液体燃料としてブレンドして利用できる。もう一つは、廃材をバイオコークに転換する大規模実証プラントであり、原料炭の一部を代替する。製鉄プロセスの低炭素化は、欧州委員会の産業戦略でも指摘された分野であり、実証プラントの成果が期待される。

また、Equinor、Shell、Total は、ノルウェー大陸棚での CCUS プロジェクトの一部である Northern Lights プロジェクトへ投資することを決定した。Northern Lights プロジェクトは、CO₂ の輸送、受け入れ、恒久貯蔵からなり、施設の操業は 2024 年を予定している。今回の投資決定によって研究フェーズが完了し、今後関係者は合弁会社を設立する予定だ。ここ最近、欧州メジャーは相次いで 2050 年ネットゼロ目標を掲げており、今回の投資決定も CCUS に対する具体的な取り組みの前進とみることができるといえる。

欧州では、企業レベル、EU レベルでの気候中立に向けた動きが活発化しているが、同時に、コロナ禍からの復興計画が十分でない国も存在する。「置き去りになる国をつくらない」ことを重視する欧州委員会の施策も引き続き注目される。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 1 グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：コロナ感染拡大の再発防止と経済回復の両立狙う

中国では、習・李指導部が「人民戦争」と位置付けて、新型コロナウイルス感染拡大の制圧に総力戦を展開してきた。その結果、1日当たりの新規感染者数は2月12日の1.5万人規模をピークに減少に転じ、3月6日以降(4月12日を除けば)は2桁以下に抑制できた。感染爆発という「緊急事態」からの脱出に伴い、都市封鎖や外出制限等の非常時措置が段階的に解除され、社会経済活動が正常化に向けて動き出した。

国家統計局の5月15日の発表によると、4月の一定規模以上の工業部門の付加価値総額、発電電力量と自動車生産量、輸出総額が前年同期比でプラスとなり、消費と投資は依然マイナスであったものの下げ幅が1~3月期より縮小した。経済成長率は1~3月期のマイナス6.8%から大きく改善する様相を呈した。また、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)は当初の予定より78日遅れたが、5月22日に開幕できた。とはいえ、中国が世界に先駆けてコロナ危機を克服したとはまだ言い難い。

李克強首相は全人代で行った「政府活動報告」の中で、「感染症対策は大きな戦略的成果を収めたが、感染拡大はまだ終息していない」と総括した。国内での新規感染者がゼロになっていないこと、無症状感染者の数を把握できていないこと、世界的大流行に伴う海外入国感染者を防ぎきれていないこと、安全で効果的な治療薬とワクチンの開発が成功に至っていないこと、人々のコロナに対する恐怖心が根強く残っていること等が背景にある。また、国内の感染症対策専門家の多くは、米国等と比べると、中国の累積感染者数(無症状感染者を含む)が約9万人と少なく、国民の集団免疫能力も低いことから、感染拡大の再発リスクが相対的に高いと警告している。

習・李指導部は、今年度の政府活動の基本方針として、感染拡大の再発防止と社会経済活動の正常化の両立を図ると表明した。再発防止に当たっては、人命第一の原則を堅持し、検査・治療・予防に関する研究開発の加速、「早期の発見・報告・隔離・治療」の体制整備と能力強化に取り組むとした。経済回復については、成長率目標を設定せず、「安定雇用・基本的生活水準・事業存続・食糧とエネルギー安全・サプライチェーンの安定・末端組織運営の正常化の確保」(中国語原文:保居民就业、保基本民生、保市场主体、保粮食能源安全、保产业链供应链稳定、保基层运转)に重点的に取り組むとした。そのために、GDPに占める財政赤字の比率を昨年の2.8%から3.6%以上に引き上げて赤字規模を1兆元(約15.2兆円)増やし、コロナ対策特別国債を1兆元発行し、地方政府のインフラ整備特定債券発行額を昨年より1.6兆元多い3.75兆元とする等、積極的な財政政策を発動する。金融政策については、預金準備率と貸出金利の引下げや追加融資の拡大を総合的に行うとした。また、エネルギー・環境分野では引続き、GDP当たりエネルギー消費の低下、主要汚染物質排出量の削減、石炭のクリーン・高効率利用の促進、再生可能エネルギー開発、エネルギー備蓄能力の強化、充電インフラ整備と新エネルギー自動車の利用拡大を図るとした。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：中東諸国は中国モデルでの感染封じ込めを模索

中東諸国でも新型コロナウイルスの感染拡大は続いている。各国とも外出禁止令や休業要請等、人の動きを止める措置を次々と発表し、感染を食い止めようと試みる一方、サウジアラビアやイランでは4月末にかけて経済活動の一部が再開され、その結果、特にイランでは新規感染者数及び死者数がともに再度増加に転じる等、対応の難しさが浮き彫りになっている。

そのような中、特に湾岸諸国では、中国の存在感が大きくなっている。湾岸諸国において、中国は(米国と異なり)「新型コロナウイルスの封じ込めに成功した国」としてその評価が高まっている中、各国に医療物資を提供し、専門家を派遣する「COVID-19 外交」を通じ、影響力を拡大させているのである。中国はもともとエネルギー需要の増加を見込み、湾岸産油国との間には密接な経済関係を確立しており、中国における感染拡大に際しては、湾岸諸国の側が中国に支援を送付していた。しかし現在、その立場は逆転している。中国が湾岸産油国に様々な支援を送っているのみならず、中国の支援はエジプト、レバノン、チュニジア、アルジェリア、シリアといったその他のアラブ諸国にまで届けられているのである。

4月にはアラブ連盟が中国の医療専門家とアラブ諸国の医療専門家をオンラインでつなぐビデオ会合を主催し、感染防止に向けた知見の共有と意見交換が行われた。その後アラブ諸国のメディアでは、徹底的な外出禁止とソーシャル・ディスタンスを推奨する中国モデルこそが最善の道であるとの論調が高まり、中国はその外交努力を通じ、「COVID-19 をいち早く克服したグローバル・パワー」としてのイメージを確立することに成功しつつある。イランでもサウジアラビアでもまたエジプトでも、現地の中国大使が支援物資を携え東奔西走し、その姿を SNS なども通じ大々的に発信し、コロナウイルスと「共に戦う」姿勢を前面に打ち出している。

新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、日本や韓国も中東諸国への支援を実施してきた。しかし、たとえばサウジアラビアへの PCR 検査キットの提供数を比べても、韓国が16万個である一方、中国は900万個を提供する合意をサウジ政府との間ですでに結んでおり、支援の規模は格段に大きい。医療支援の分野では通常では欧州諸国も存在感を発揮するのが常であるものの、新型コロナウイルスに関しては自国内の対応で手一杯となっており、中国に有利な状況が生まれている。

新型コロナウイルスの感染が徐々に終息すれば、次は打撃を受けた経済の活性化が最大の課題となる。中国はおそらくこれらの国々のポスト・コロナ時代の経済復興にも、様々な形で関与していく意向であろうと考えられる。

(中東研究センター 副センター長 研究理事 坂梨 祥)

10. ロシアウォッチング：コロナ禍で窮地に立たされるプーチン大統領

ロシアは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者数が米国、ブラジルに次ぐ世界第3位となった。5月24日時点でロシアの感染者数は33万人（死者数約3,000人を含む）を超えた。同月12日、ペスコフ大統領府報道官は自らがCOVID-19感染者となった旨明らかにしたが、4月末にミシュスチン首相の感染が発表されて以来、建設相や文化相、科学高等教育相を含め、政府高官の感染も相次いでいる。

4月29日、プーチン大統領は当初同月30日を期限とした休業措置及び外出禁止令を5月11日まで延長した時点で、COVID-19の感染リスクに関し、「ピークが近づいているが、そのピークはまだ先のことも知れない」と不安を隠せなかった（大統領府HP）。だが同日、それまで一日当たりの感染者数が10日連続で1万人超となるなどCOVID-19問題の深刻化が続いているにもかかわらず、鬱積する国民の不満を前に、プーチン大統領は、テレワーク中の別邸（モスクワ郊外）からロシア全土のロックダウン解除と、具体的な対応措置に関し地方自治体首長の判断を尊重する旨発表した。因みに、COVID-19の死者数の半分以上を占めるモスクワ市では、外出制限が同月末まで延期されている。また、ソビヤニン同市長は、5月2日、同市のCOVID-19感染規模に関し、感染者の人口比率が2%と、プーチン大統領の見込み（同0.4%）よりも深刻視する見解をツイートした。

2020年4月、ロシアの名目GDPは前年同期比28%減（330億ドル相当）となったが、その約3分の1は油価暴落が原因となった（5月19日付RBK紙）。IMFのWorld Economic Outlook最新版（4月発表）は、ロシアの2020年の実質GDP成長率予測を同年1月発表の見通し、1.9%増から5.5%減へと大幅に下方修正した。他方、4月28日、プーチン政権の中で最も経済政策に精通する一人として知られるクドリソ会計検査院長官は、2020年の成長率が7~8%減になり得ると、より悲観的な見解をTVインタビューで明らかにした。5月19日、COVID-19感染から3週間ぶりに公務に復帰したミシュスチン首相は、閣僚らとのテレビ会議を主宰し、「経済再生に向けた国家行動計画」の早期策定に向けた作業開始を命じたが、現時点で具体策は浮上していない。

5月7日、プーチン大統領は、就任20年目（首相在任期間を含む）を迎えた。4月に独立系世論調査機関Levada Center（在モスクワ）が実施した世論調査では、同大統領の支持率は前月比4%減の59%となり、過去最低を記録した。プーチン大統領はこれまで、「強いロシア」には「強い指導者」が必要と繰り返し強調してきたが、ロシア国内では「大統領には打つ手がなく、自信や覇気が感じられない」といった報道が相次いでいる。プーチン大統領が「ロシアの再生」を図れるのか、その帰趨は世界政治や国際エネルギー情勢にも有形無形の影響を及ぼす以上、益々注目を要する。

（戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループマネージャー 伊藤 庄一）